



原油先物は7週続伸、コロナワクチンの展開好感

[18日 ロイター] - 米国時間の原油先物価格は、9カ月ぶり高値に上昇した。週間でも7週連続の上昇。新型コロナウイルスワクチンの展開やドル安が背景。

米ファイザーが18日、日本におけるコロナワクチンの製造・販売承認を厚生労働省に申請したと発表。またペンス米副大統領は、米モデルナのワクチン緊急使用がこの日のうちに承認されると述べた。

清算値は、北海ブレント先物が0.76ドル（1.5%）高の1バレル=52.26ドル。一時は3月以来となる52.48ドルを付けた。

米WTI先物は0.74ドル（1.5%）高の49.10ドル。一時は2月以来の49.28ドルまで上昇した。

ドルはこの日小幅に反発したが、なお2年半ぶりの安値水準で推移。ドル安になると、ドル以外の通貨を扱う買い手にとって原油など資源価格が割安になる。

ウメト インフォメーション

2020年 12月 21日 担当 小松

東京都調布市の住宅街陥没／東日本高速会社／トンネル施工も要因の可能性

◇有識者委に調査状況報告

東京都調布市の東京外かく環状道路（外環道）都内区間のシールドトンネル工事の直上で発生した地盤陥没を巡り、東日本高速道路会社関東支社は18日に「シールドトンネルの施工が空洞の要因の一つである可能性が高い」との調査状況を明らかにした。

調査状況は、東京都内で18日に開いた「東京外環トンネル施工等検討委員会」（委員長・小泉淳早稲田大学名誉教授）の有識者委員会で報告した。

シールドトンネルの施工を原因の可能性に挙げた理由として、同支社は「陥没・空洞箇所の下部がトンネル方向に局所的に引き込まれていることが、ボーリング調査で確認された」と説明した。

同支社は現時点で「要因の特定には至っていない」として、現地調査や検証を継続しメカニズムの特定が必要との見解を示した。工事沿線の安全確保についてはこれまで、土砂の大量流入などのアクシデントを「緊急時」に位置付けていた。今後は陥没につながる空洞が見つかった場合も緊急時に設定する方針。陥没箇所周辺の監視を重点的に行い、住民からの問い合わせに適切に対応していくとした。

同支社の説明を踏まえ業界関係者からは「発生メカニズムをしっかりと解明しなければならない。そうすることがシールド技術の向上につながる」「（同じ大深度地下工事の）リニア中央新幹線など他の事業が進まなくなると困る」といった声が聞かれた。

引用記事

日経新聞

日刊建設工業

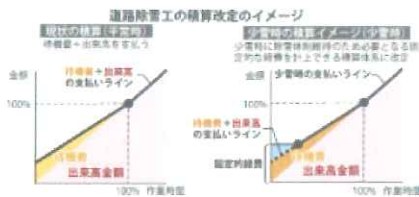
化学工業日報

燃料油脂新聞

ウメト インフォメーション

2020年 12月 21日 担当 小松

▶国交省／道路除雪工の積算方法見直し／少雪時に「固定的経費」計上、21年度に試行 [2020年12月21日1面]



国土交通省は天候によって稼働量が左右される道路除雪の事業環境を改善する。少雪でも必要となる待機作業員の人件費や除雪機械の維持修繕など、「固定的経費」を積算で計上する方策を検討する。直轄工事の実態調査に基づき道路除雪工の固定的な経費を分析。有識者の意見なども踏まえて積算体系を見直す。2021年度の直轄工事で試行する。

直轄の道路除雪工では09年度から稼働の有無にかかわらず、待機費用（待機指示から稼働前まで）を計上する積算基準となっている。実態調査を踏まえ歩掛りも改定している。ただ降雪量が少ないと、受注者は稼働が減り収入の確保が難しくなるため、天候による受注者の収入変動のリスクをマネジメントする仕組みとして、保険商品「天候デリバティブ」を活用した事例もある。

19年度は全国的に記録的な少雪となり、一部の地域を除き除雪出来高が上がらなかった。受注者からは「少雪の年でも必要となる待機作業員の人件費や除雪機械の維持修繕など固定費が補填される仕組みを導入してほしい」といった意見が寄せられた。

国交省は直轄の道路除雪工で降雪量の大小を問わず除雪体制を確保するために必要となる経費について、諸経費動向調査を実施。実態を把握した上で、少雪時でも固定的に発生する経費を計上可能な積算方法を検討。21年度に試行する。

17日に開いた有識者会議「維持管理部会」（部会長・堀田昌英東京大学大学院教授）で積算改定のイメージを示し、各委員の賛同を得た。ある委員からは「雪の降り方や雪の質には地域によってばらつきがある。類型化も必要ではないだろうか」といった視点が提案された。

国交省の調査によると、道路除雪が多く発生する地方自治体では少雪の場合、固定的経費を積算で計上できる仕組みが導入されている。札幌市では19年度、緊急対策として除雪体制確保のための固定的経費相当分を支払った。

ウメト インフォメーション

2020年 12月 21日 担当 小松

▶新潟県内大雪／関越道の除雪に官民奔走／国交省、テックフォース派遣 [2020年12月21日1面]



除雪車による懸命の作業が続いている
(東日本高速道路新潟支社提供)

非常に強い寒気が上空に流れ込んだ影響で東北地方の日本海側や北陸、関東甲信の山沿いは大雪に見舞われた。新潟県内の関越自動車道では通行止めが17日発生。立ち往生する車が相次ぎ、東日本高速道路会社が復旧に奔走した。

東日本高速道路新潟支社は、グループ会社のネクスコ・メンテナンス新潟とともに対応。国土交通省や新潟県、地元建設会社と連携し除雪などに当たった。除雪作業の委託契約などを結んでいる地域の建設会社が積雪を除き、車線の走行幅確保に取り組んだ。国交省北陸地方整備局は17日に緊急災害対策派遣隊（テックフォース）を派遣。緊急除雪の応急対策班2班、除雪機械6台が現地に向かった。18日には交代要員や追加車両を派遣した。

同新潟支社によると、18日正午時点で下り線は通行止め区間内で立ち往生した車両をけん引などで脱出させ、全滞留車両の対応を終えた。ただ冬型の気圧配置は弱まる気配がなく、大雪への警戒は緩められない状況にある。

赤羽一嘉国土交通相は18日の会見で「関係機関とも連携し、食料配布など滞留者の方々への支援を行うとともに、引き続き除雪作業を進め、早期の車両の滞留や通行止めの解消に全力を挙げる」と述べた。

ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他 ()

2020 年 / 12 月 2 / 日

担当者: 若崎

2050年排出ゼロ

「エネ産業の役割大きい」 CO₂フリー燃料に意欲

石油連盟の杉森務会長（ENEOSホールディングス会長・グループCEO）は17日に開いた定例会見で、経済産業省の総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会に出席し「業界としてカーボンニュートラル実現に取り組むことに加え、エネルギー政策における石油の位置づけを明確にしてほしいとの意見をあげた」と報告した。

石連 杉森会長会見

「2050年カーボンニュートラル」に対し、杉森会長は「エネルギー産業の役割は非常に大きく、真剣に取り組まなければならない」と業界の向き合い方を説明。2019年に策定した「石油産業の長期低炭素ビジョン」について「2050年カーボンニュートラルを受けた見直しが必要」と強化に着手することを表明した。

クルマの電動化を目指す流れが急速に強まっている点については「石油業界の中長期需

要予測にもすでに織り込んでおり」と冷静に述べ、2030年代半ばに新車販売が禁止されても、ガソリン需要はなくなるわけではない。われわれはいかにガソリンをCO₂フリー化するか、また合成燃料の研究にも注目している」と、CO₂フリー燃料への取り組みに意欲を示した。

さらに「ガソリンでも水素でも電気でも、燃料供給場所としてSS網を充実していかなくてはならない。2030年代半ばにすべて

のクルマがEV化する。自前を織り込んで92%と予想している。益期間を参考にすると、26日以降は86%程度とみている」と分析した。また12月の灯油需要は昨年より寒さが強まる

カーボンニュートラルへの向き合い方を説明する杉森会長



測した。原油市況は①各国の新型コロナウイルス感染症拡大とワクチン開発・普及動向②OPECプラスの協調減産に関する意思決定③米国の原油生産量を注目材料にあげ「当面のドバイ原油は50ドルを超えて展開するのではないかと、40ドル台としていた前月までの予想を引き上げた。